

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年1月12日号(2016/1/8 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“波乱の幕開けとなった年初の株式市場と投資戦略”

▶ 年明け初日の取引となった1/4、上海、深セン証券取引所の主要企業で構成される中国のCSI300指数が前営業日比7%安となり、年初から導入されたサーキットブレーカー制度が発動され中国の株式市場は取引停止となった。

1/1の中国国家統計局が発表した12月の製造業PMIが49.7と5ヵ月連続で縮小し、1/4発表の12月の財新/マークイット製造業PMIは48.2と節目の50を10ヵ月連続で下回った。さらに、2015/7に中国証券当局により導入された6ヵ月間の大株主による保有株の売却禁止措置が1/8に解除されるとの観測が中国株式市場の下落に拍車をかけた。1/7現在、年初来の世界の主要株価指数下落率は、僅か4営業日で、上海総合指数が11.7%、日経平均株価6.7%、NYダウ5.2%、ドイツDAX7.1%である。

▶ サウジアラビアによるイランとの国交断絶や北朝鮮の核実験など地政学的リスクが高まっている。原油価格の下落にも歯止めがかからず、マーケットを揺るがすネガティブ・ファクターは枚挙に暇がない。1/7、中国証券当局は2度目のサーキットブレーカー発動を機に、1/8からの同制度停止を決定。また、大株主の保有株売却に新たな制限措置を導入した。中国当局の対応により投資家の懸念が払拭されれば、中国の金融市場は徐々に安定感を取り戻すこととなる。

相場底打ちとなるか不透明感は強いが、1/7現在の東証の空売り比率は42.4%と昨夏の株価下落局面で日本株が底打ちとなった2015/9/29の43.4%に次ぐ過去2番目の水準まで高まっている。また、今期予想PERが日経平均、NYダウともに15倍を割り込み昨年来の平均値を大きく下回っている。2015/10-12月期決算発表が近づき、業績に注目が移る状況も期待できよう。企業業績、PER水準、配当利回りなどに着目した投資スタンスが求められよう。(庵原)

▶ 1/12号は、清水建設(1803)、マツモトキヨシホールディングス(3088)、日産自動車(7201)、野村ホールディングス(8604)、NTTドコモ(9437)、アセアンはシンガポールのコンフォートデルグロ(CD SP)を取り上げた。



■企業決算の予定

- 11日(月): アルコア
- 13日(水): ローソン、ビックカメラ、サイゼリヤ
- 14日(木): ドーラー・レス、H、松屋、JPモルガン・チェース、インテル
- 15日(金): ブラックロック、ウェルズ・ファーゴ、シティグループ

■主要イベントの予定

- 11日(月):
 - ・成人の日で休場
 - ・米12月のLMCI(労働市場情勢指数)
 - ・アトランタ連銀総裁、ダラス連銀総裁が講演する
- 12日(火):
 - ・11月の国際収支
 - ・12月の景気ウォッチャー調査
 - ・オバマ大統領、一般教書演説
 - ・リッチモンド連銀総裁が講演する
- 13日(水):
 - ・12月のマネーストック
 - ・米12月の財政収支
 - ・米の地区連銀経済報告(バージュブック)
 - ・ボストン連銀総裁、シカゴ連銀総裁が講演する
- 11月のユーロ圏鉱工業生産
- 中国12月の貿易収支
- 14日(木):
 - ・12月の工作機械受注
 - ・ECBの議事要旨
- 15日(金):
 - ・12月の中古車販売台数
 - ・米12月の小売売上高
 - ・米12月の鉱工業生産
 - ・1月のミシガン大学消費者マインド指数(速報)

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■再び中国初の世界同時株安

昨夏の中国に端を発した世界同時株安の再現のような状況となっている。相場安定のために年初から導入された「サーキットブレーカー」制度が1/4、1/7と発動されたが、むしろ市場の混乱を招いた。2015/8に中国人民銀行が人民元の対ドル基準値算出方法を見直し、実質的な人民元の通貨切り下げを実施したことを契機に世界的な株価下落となったが、足元の人民元安も株式相場を押し下げている。

しかし、中国の証券当局は「サーキットブレーカー」制度を1/8から停止することを発表。また、人民銀行は「投機筋が人民元相場の異常な変動を引き起こしている」とのレポートを発表。中国当局の対応により行き過ぎた相場変動に歯止めがかかるか注目される。(庵原)

■売られ過ぎの個別銘柄に注目

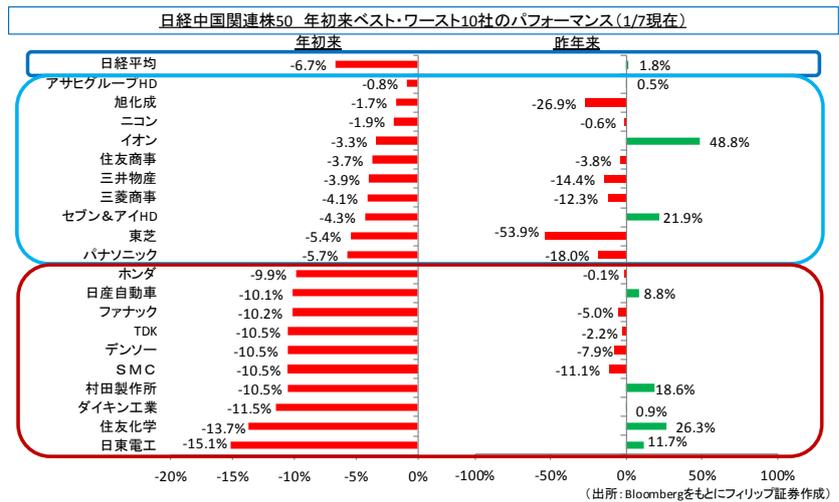
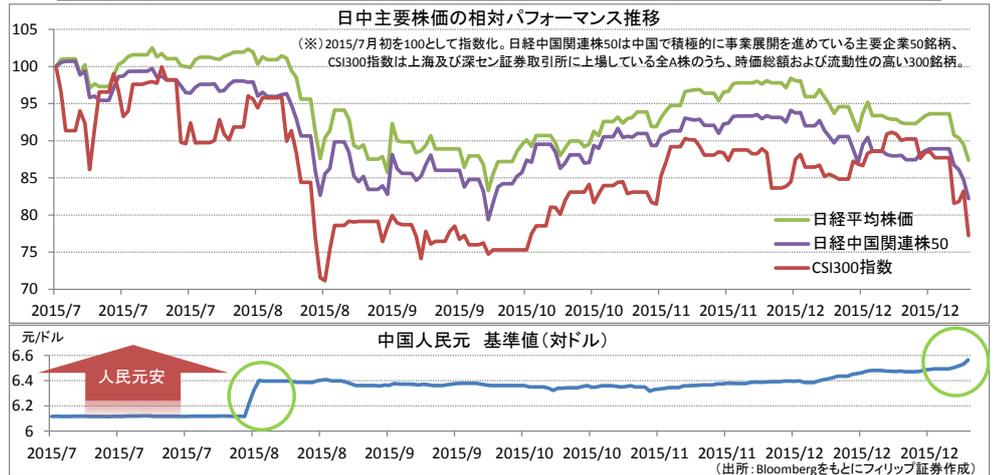
中国の先行きに不透明感が残るものの、業績見通しやPER水準などからみて、売られ過ぎとみられる企業に注目したい。主軸の米国で高級車やSUVなどの販売が好調な日産自動車(7201)、米国やアジアでの空調販売好調なダイキン工業(6367)などの株価動向に注目したい。(庵原)

■NISA枠拡大で好配当銘柄に注目

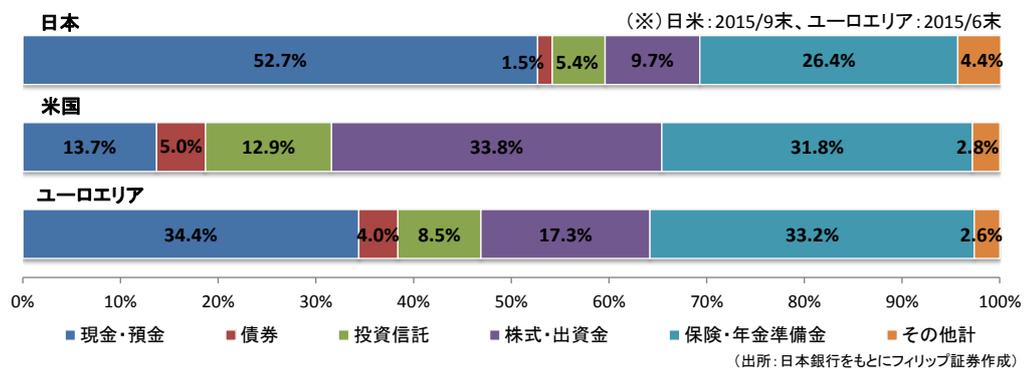
2016年はNISAの非課税枠が年間100万円から120万円に増額されたほか、未成年者を対象とする「ジュニアNISA」は年初から申込みが開始され、4/1より運用が開始される予定。「ジュニアNISA」の非課税枠は年間80万円で最大5年間で400万円。「ジュニアNISA」を活用し同一世帯の資産運用額の拡大ができる。また、日銀によれば日本の家計の資産構成は現金・預金が5割超、株や投資信託などリスク資産の構成比が欧米より低い水準にとどまっている。NISA枠の拡大で家計資産の再配分が進展すると見られる。

個別では、NISA口座数の増加が見込まれ、証券最大手の野村証券(8604)の業績拡大が期待できよう。また、株式配当金も非課税であることから好配当利回りが予想される三井物産(8031)、伊藤忠(8001)など総合商社に注目したい。(袁)

【中国動向の先行きは未だ不透明も売られ過ぎの銘柄には注目したい】



【日米欧の家計資産構成の比較】



【好配当銘柄一覧】

順番	コード	企業名	企業予想の1株当たり配当(2016/3通期)	配当利回り	株価1/7時点	順番	コード	企業名	企業予想の1株当たり配当(2016/3通期)	配当利回り	株価1/7時点
1	8031	三井物産	64.00	4.61%	1,388.5	11	8035	東エレク	219.00	3.25%	6,738.0
2	8304	あおぞら	18.40	4.44%	414	12	8411	みずほ	7.50	3.25%	231.0
3	8053	住友商	50.00	4.18%	1,195	13	2768	双日	8.00	3.23%	248
4	8001	伊藤忠	50.00	3.72%	1,345.5	14	3863	日本紙	60.00	3.22%	1,861
5	7201	日産自	42.00	3.65%	1,150.5	15	7270	富士重	144.00	3.22%	4,475
6	6703	OKI	5.00	3.60%	139	16	7205	日野自	40.00	3.13%	1,278
7	8002	丸紅	21.00	3.58%	587.1	17	6301	コマツ	58.00	3.13%	1,855.5
8	8316	三井住友	150.00	3.45%	4,343	18	6113	アマダHD	34.00	3.13%	1,088
9	6305	日立建機	60.00	3.39%	1,772	19	4502	武田薬	180.00	3.08%	5,853
10	5020	JX	16.00	3.37%	474.2	20	7752	リコー	35.00	3.05%	1,147

(※)日経平均採用銘柄のうち3月決算で配当利回りの高い企業をスクリーニング

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 清水建設(1803)

- ・1804年に創業した大手総合建設会社(ゼネコン)の一角。住宅、商業、公共施設の建築を始め、道路などの土木建設や不動産事業を行う。また、子会社を通して建材や機械の販売も手掛ける。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比14.8%増の7,818.0億円、純利益が同2.1倍の240.4億円。完成工事高は同大幅増だったほか、完成工事総利益率が改善した。完成工事高の大半を占める建設事業で同12.4%増の7,045億円と好調。年間配当は2円増の10円と従来予想を維持する。
- ・2016/3期の会社計画は、完成工事高の増加、国内工事の採算改善などから売上高が前期比4.6%増の1兆6,400億円、純利益が同61.7%増の540億円といずれも従来予想を上方修正。また、2020年満期ユーロ円建の取得条項が付く転換社債型新株予約権付社債で300億円を調達している。調達資金の一部を物流施設や地熱発電所の開発に投じ、業績の拡大が期待される。(袁)



◇ マツモトキヨシホールディングス(3088)

- ・1932年に創業、ドラッグストアチェーンを中心に展開する。医薬品、化粧品、健康食品、ビューティケア用品、ペット用品や日用雑貨などを取扱う。タイでマツモトキヨシの店舗も運営している。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比13.0%増の2,651.4億円、純利益が同84.0%増の76.9億円と1Hとして最高益。東京都の訪日外国人客に特化した店を開くなど需要の取り込みを進め、免税店の売上高が貢献。年間配当は前期比20円増の80円と従来予想より10円増やす方針。
- ・2016/3通期の会社計画では売上高が前期比8.1%増の5,250億円、純利益が同40.7%増の163.5億円と従来予想の130億円を上方修正。新聞報道によれば、同社はPB(自主企画)商品を新ブランド「matsukiyo」を立ち上げ、地方スーパーや中小のドラッグストアと供給契約を結んでいる。供給先は3年後に約20社を目指し、PBの売上高を現在より2割増の600億円に増やす計画。(袁)



◇ 日産自動車(7201)

- ・1933年設立の自動車大手。自動車及び関連部品を製造・販売するほか、金融事業も手掛けている。アジア、米州、欧州を中心に展開し、オセアニア、中東やアフリカにも拠点を有する。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比15.3%増の5兆9,332.5億円、純利益が同37.4%増の3,255.9億円となった。北米ではガソリン安と低金利を背景に多目的スポーツ車(SUV)など利益率の高い車の販売が好調で、収益に寄与した。また、円安効果も想定より膨らんだ。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比7.7%増の12兆2,500億円、純利益が同16.9%増の5,350億円と何れも従来予想を上方修正。同社の2015年の米国新車販売台数は前期比7.1%増の138万6,895台と好調だった。また、タイではSUVである「エクストレイル」のハイブリッド車(HV)を現地生産し販売を開始した。東南アジアなど周辺国への販売拡大も期待される。(袁)



◇ 野村ホールディングス(8604)

- ・1925年設立。国内最大の投資銀行・証券持株会社。証券を中心に投資、金融サービスを提供。世界主要都市で支店を持ち、「アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ」を目指す。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高に当たる収益合計が前年同期比1.5%増の9,263.6億円、純利益は同58.5%増の1,153.0億円。アセット・マネジメントやホールセール等の主要部門は好調だったほか、ロンドン子会社の解散決定で税金費用の減少も寄与した。
- ・同社は米資産運用大手のアメリカン・センチュリーの子会社41%を1,210億円で取得すると発表。買収を通じて同社は長期運用や商品設計のノウハウを高めるほか、世界最大の投資信託市場に参入し、新しい収入源を獲得することを狙う。今後の収益や株価動向に注目したい。(袁)



◇ NTTドコモ(9437)

- ・1991年に設立した通信大手。携帯電話、衛星通信、無線LANサービスなどを提供するほか、その他関連機器なども手掛ける。米国、ドイツ、中国など世界5カ国で拠点を有する。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高に当たる営業収益が前年同期比1.9%増の2兆2,149.9億円、コンテンツや金融・決済の取扱高の拡大が貢献。純利益が同22.2%増の3,171.4億円、データ通信料が伸びたほか、販売関連費用減も寄与。携帯電話の契約純増数は同約6割増の189.8万件と好調。
- ・2016/3通期会社計画は営業収益が前期比2.4%増の4兆4,900億円、純利益が同19.5%増の4,900億円と従来予想の4,700億円を引き上げた。一部報道によれば、同社は大阪ガスと電力の小売事業で提携する見通し。4月の電力小売自由化を控え動向に注目したい。(袁)



◇ コンフォートデルグロ(CD SP)

- ・2003年に設立したシンガポール国内最大の交通会社。バス、タクシー、自動車リース、レンタル、自動車エンジニアリング、保守サービスを提供するほか、ディーゼル販売も行っている。
- ・2015/12 期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比1.0%増の10.47億SGD。営業利益が同4.1%増の1.29億SGD、純利益が同5.4%増の0.85億SGDとなった。主力のバス事業やタクシー事業が堅調に推移したほか、シンガポール国内を中心とする鉄道事業が寄与した。
- ・2015/12 通期について、同社はバス事業、鉄道事業、タクシー事業で引き続き増収を見込む。一方、自動車エンジニアリングサービス、点検&テストサービスについては減収、バス停事業、自動車レンタル&リース事業、ドライビングセンター事業については横ばいと見ている。(袁)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB